

令和7年度

市町村普通会計当初予算

※ 骨格予算団体の当初予算額は、6月補正予算後の通年ベースに置換

徳島県企画総務部市町村課

1 令和7年度 市町村普通会計当初予算のポイントについて

県内市町村当初予算 7. 5%の増

～防災・減災、子育て及びDXに関する施策の推進を盛り込んだ予算編成～

- 1 **当初予算の規模**は、4, 327億55百万円で、前年度に比べ301億89百万円（対前年度比7. 5%）の増加となっており、地方財政計画の伸び率（通常収支分3. 6%）を3. 9ポイント上回っている。

各団体ごとでは、前年度に比べ増加したのは20団体、減少したのは4団体となっている。

- 2 **歳入面**では、地方交付税は、国の総額が2, 904億円の増加（1. 6%）となったことに伴い、前年度に比べて35億3百万円増加（3. 8%）している。

一方、臨時財政対策債は、10億69百万円減少（△99. 6%）しており、両者を合わせた実質的な地方交付税総額は24億34百万円の増加（2. 6%）となっている。

市町村税は、定額減税の対象者数の減に伴う個人住民税の増収等により、前年度に比べ36億82百万円の増額（3. 8%）となった一方、定額減税による個人住民税の減収額を全額国費で補填する定額減税減収補填特例交付金を含む地方特例交付金が、前年度に比べ22億86百万円の減少（△81. 7%）となったことから、実質的には、13億96百万円の増となっている。

国庫支出金は、児童手当の支給対象拡大の満年度化等により、29億円の増加（4. 7%）となった。また、地方債（臨時財政対策債を除く。）は、大型事業の増加などにより、前年度に比べ84億86百万円の増加（22. 4%）となっている。

- 3 **歳出面（性質別）**では、義務的経費は、公債費はほぼ横ばい（0. 3%）であったものの、人事委員会勧告に準じた職員給の増による人件費の増加（2. 5%）や児童手当の支給対象拡大の満年度化等による扶助費の増加（9. 0%）により、前年度に比べ95億42百万円の増加（4. 8%）となっている。

投資的経費では、普通建設事業費においてごみ処理施設の整備事業に係る経費が減少したことなどにより、補助事業費が減少（△11. 7%）したが、単独事業費の増加（21. 3%）や災害復旧事業費が増加（68. 1%）したため、前年度に比べ49億93百万円の増加（10. 3%）となっている。

その他経費では、自治体情報システムの標準化に向けた経費の増加などにより物件費が増加（11. 3%）したほか、補助費等の増加（7. 0%）や積立金の増加（283. 6%）などにより、前年度に比べ156億54百万円の増加（10. 1%）となっている。

- 4 **本県市町村の令和7年度当初予算**は、庁舎整備をはじめとする防災・減災に加え、子育て及びDXに関する施策の推進などが盛り込まれている。

一方、市町村財政は、人口減少が進む中で、人件費や扶助費が増加するなど、厳しい状況が続いており、今後も市町村が住民のニーズに的確に応えつつ、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供していくためには、働き方改革やDXの更なる推進をはじめとする行財政改革に、積極的に取り組むことが求められている。

2 令和7年度 市町村普通会計当初予算の規模

(単位:千円)

団 体 名	令和7年度 A	令和6年度 B	増減率(%) (A/B-1)	備 考
徳 島 市	124,856,446	117,970,746	5.8	(注)1
鳴 門 市	34,640,000	28,200,000	22.8	
小 松 島 市	18,695,807	16,199,100	15.4	
阿 南 市	37,542,445	34,515,582	8.8	
吉 野 川 市	21,365,000	24,085,000	△ 11.3	
阿 波 市	19,952,724	19,139,734	4.2	
美 馬 市	22,097,000	21,370,000	3.4	
三 好 市	24,030,077	26,812,951	△ 10.4	
勝 浦 町	4,105,724	4,130,114	△ 0.6	
上 勝 町	4,006,895	3,231,656	24.0	(注)2
佐 那 河 内 村	3,390,000	3,132,000	8.2	
石 井 町	11,579,000	10,830,000	6.9	
神 山 町	7,114,000	6,060,000	17.4	
那 賀 町	10,114,657	9,516,985	6.3	
牟 岐 町	6,870,682	3,114,712	120.6	
美 波 町	8,201,201	7,471,721	9.8	
海 陽 町	9,989,815	8,170,764	22.3	
松 茂 町	7,513,760	6,755,377	11.2	
北 島 町	10,940,000	9,630,000	13.6	
藍 住 町	14,480,000	12,340,000	17.3	
板 野 町	6,773,941	6,060,941	11.8	
上 板 町	5,991,540	5,413,540	10.7	
つ る ぎ 町	8,351,202	7,751,202	7.7	
東 み よ し 町	10,153,062	10,663,929	△ 4.8	
市 計	303,179,499	288,293,113	5.2	
町 村 計	129,575,479	114,272,941	13.4	
市町村計	432,754,978	402,566,054	7.5	

(注)1 令和6年度肉付予算と比較している。

(注)2 令和7年度予算額は、6月補正予算(肉付予算)後の額に置き直している。

3 令和7年度 市町村普通会計当初予算【歳入歳出項目別比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	歳 入					区 分	歳 出【性質別】				
	令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1		令和7年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	伸び率 A/B-1
	A	(%)	B	(%)	(%)		A	(%)	B	(%)	(%)
1 市町村税	101,748	23.5	98,066	24.4	3.8	1 人件費	79,232	18.3	77,333	19.2	2.5
2 分担金・負担金	3,112	0.7	1,695	0.4	83.6	(1) 議員・委員等報酬特別職給与	11,493	2.7	10,278	2.6	11.8
3 使用料・手数料	5,032	1.2	5,060	1.3	△ 0.6	(2) 職員給	50,786	11.7	48,692	12.1	4.3
4 財産収入	2,921	0.7	1,627	0.4	79.5	(3) その他	16,954	3.9	18,364	4.6	△ 7.7
5 寄附金	4,410	1.0	3,338	0.8	32.1	2 扶助費	90,906	21.0	83,377	20.7	9.0
6 繰入金	33,152	7.7	33,433	8.3	△ 0.8	3 公債費	38,066	8.8	37,952	9.4	0.3
7 繰越金	2,819	0.7	2,986	0.7	△ 5.6	義務的経費計(1-3)	208,205	48.1	198,663	49.3	4.8
8 諸収入	13,252	3.1	6,182	1.5	114.4						
自主財源計(1-8)	166,446	38.5	152,387	37.9	9.2	4 普通建設事業費	52,548	12.1	47,863	11.9	9.8
						(1) 補助事業費	14,749	3.4	16,706	4.1	△ 11.7
9 地方譲与税	4,307	1.0	4,249	1.1	1.4	(2) 単独事業費	37,799	8.7	31,157	7.8	21.3
10 ゴルフ場利用税 交付金	150	0.0	154	0.0	△ 2.6	5 災害復旧事業費	760	0.2	452	0.1	68.1
11 特別地方消費税 交付金	0	0.0	0	0.0	0.0	6 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0
12 利子割交付金	78	0.0	52	0.0	50.0	投資的経費計(4-6)	53,308	12.3	48,315	12.0	10.3
13 配当割交付金	1,011	0.2	828	0.2	22.1						
14 株式等譲渡所得 割交付金	1,521	0.4	932	0.2	63.2	7 物件費	65,675	15.2	59,016	14.7	11.3
15 環境性能割交付金	329	0.1	296	0.1	11.1	8 維持補修費	4,194	1.0	4,264	1.1	△ 1.6
16 地方特例交付金	512	0.1	2,798	0.7	△ 81.7	9 補助費等	50,848	11.7	47,521	11.8	7.0
17 法人事業税交付金	1,597	0.4	1,585	0.4	0.8	10 積立金	6,609	1.5	1,723	0.4	283.6
18 地方交付税	95,298	22.0	91,795	22.8	3.8	11 投資及び出資金貸付金	3,409	0.8	3,646	0.9	△ 6.5
(1) 普通交付税	88,389	20.4	85,075	21.1	3.9	12 繰出金	39,897	9.2	38,831	9.6	2.7
(2) 特別交付税	6,909	1.6	6,720	1.7	2.8	13 前年度繰上充用金	85	0.0	93	0.0	△ 8.6
19 交通安全対策 特別交付金	93	0.0	109	0.0	△ 14.7	14 予備費	524	0.1	494	0.1	6.1
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	229	0.1	230	0.1	△ 0.4	その他経費計(7-14)	171,242	39.6	155,588	38.6	10.1
21 地方消費税交付金	18,230	4.2	16,933	4.2	7.7						
22 国庫支出金	64,799	15.0	61,899	15.4	4.7						
23 県支出金	31,791	7.3	29,371	7.3	8.2						
24 地方債	46,365	10.7	38,948	9.7	19.0						
うち臨時財政対策債	4	0.0	1,073	0.3	△ 99.6						
依存財源計(9-24)	266,309	61.5	250,179	62.1	6.4						
合 計	432,755	100.0	402,566	100.0	7.5	合 計	432,755	100.0	402,566	100.0	7.5

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2) 令和7年度予算額は、6月補正予算(肉付予算)後の額に置き直している。

4 令和7年度 市町村普通会計当初予算【目的別歳出比較表】

(市町村計)

(単位:百万円)

区 分	令和7年度当初予算額		令和6年度当初予算額		伸び率
	総 額		総 額		A/B-1(%)
	A	構成比	B	構成比	
議 会 費	3,117	0.7	3,156	0.8	△ 1.2
総 務 費	70,328	16.3	54,724	13.6	28.5
民 生 費	159,222	36.8	154,599	38.4	3.0
衛 生 費	44,314	10.2	45,386	11.3	△ 2.4
労 働 費	129	0.0	133	0.0	△ 3.0
農 林 水 産 業 費	12,565	2.9	11,305	2.8	11.1
商 工 費	6,055	1.4	5,642	1.4	7.3
土 木 費	35,946	8.3	34,234	8.5	5.0
消 防 費	20,547	4.7	16,165	4.0	27.1
教 育 費	40,580	9.4	37,589	9.3	8.0
災 害 復 旧 事 業 費	760	0.2	456	0.1	66.7
公 債 費	38,066	8.8	37,952	9.4	0.3
諸 支 出 金	517	0.1	637	0.2	△ 18.8
繰 上 充 用 金	85	0.0	93	0.0	△ 8.6
予 備 費	524	0.1	494	0.1	6.1
合 計	432,755	100.0	402,566	100.0	7.5

(注1)表示単位未満を端数処理しているため、計・構成比が一致しないことがある。

(注2)令和7年度予算額は、6月補正予算(肉付予算)後の額に置き直している。

5 令和7年度 市町村普通会計当初予算の概要

(1) 概 況

令和7年度普通会計当初予算の歳入・歳出の総額は、432,755百万円と、対前年度比で30,189百万円(7.5%)の増加となっている。

地方公共団体の予算編成の指針となる地方財政計画の伸び率(通常収支分3.6%)と比較して、3.9ポイント上回っている。

(2) 歳入の状況

①市町村税

自主財源の根幹である市町村税は、定額減税の対象者数の減に伴う個人住民税の増収などにより101,748百万円と、対前年度比3.8%の増加となっている。

なお、地方財政計画における地方税の伸び率(6.4%)と比べると、2.6ポイント低くなっている。

また、歳入全体に占める割合は、23.5%と、前年度より0.9ポイント低くなっている。

②地方特例交付金

地方特例交付金は、定額減税の実施に伴う減収分を補填する定額減税減収補填特例交付金が減少したことなどにより512百万円と、対前年度比81.7%の減少となっている。

③地方交付税

地方交付税は、地方財政計画において対前年度比1.6%の増加となったことに伴い95,298百万円と、対前年度比3.8%の増加となっている。

なお、歳入全体に占める割合は、22.0%と、前年度より0.8ポイント低くなっている。

④国庫支出金

国庫支出金は、64,799百万円と、児童手当の支給対象拡大の満年度化などにより、対前年度比4.7%の増加となっている。

⑤繰入金

繰入金は、33,152百万円と、基金からの取崩額の減少などにより、対前年度比0.8%の減少となっている。

⑥地方債

地方債は、46,365百万円と、対前年度比19.0%の増加となり、歳入全体に占める割合は前年度より1.0ポイント高くなっている。

(3) 歳出の状況

①義務的経費

義務的経費全体では、対前年度比で4.8%の増加となり、歳出に占める割合は、48.1%と、前年度と比べ1.2ポイント低くなっている。

(ア) 人件費

人件費は、79,232百万円と、人事委員会勧告に準じた職員給の増などにより、対前年度比2.5%の増加となっている。

(イ) 扶助費

扶助費は、90,906百万円と、児童手当の支給対象拡大の満年度化による給付の増加などにより、対前年度比9.0%の増加となっており、歳出に占める割合は、21.0%と、前年度と比べ0.3ポイント高くなっている。

(ウ) 公債費

公債費は、38,066百万円と、対前年度比0.3%の増加となっている。

②投資的経費

投資的経費は、53,308百万円と、対前年度比10.3%の増加となっており、歳出に占める割合は、12.3%と、前年度と比べ0.3ポイント高くなっている。

(ア) 補助事業費(普通建設事業費)では、ごみ処理施設の整備事業費の減少などに伴い、対前年度比11.7%の減少となっている。

(イ) 単独事業費(普通建設事業費)では、庁舎や危機管理センターの整備事業費の増加などに伴い、対前年度比21.3%の増加となっている。

③その他の経費

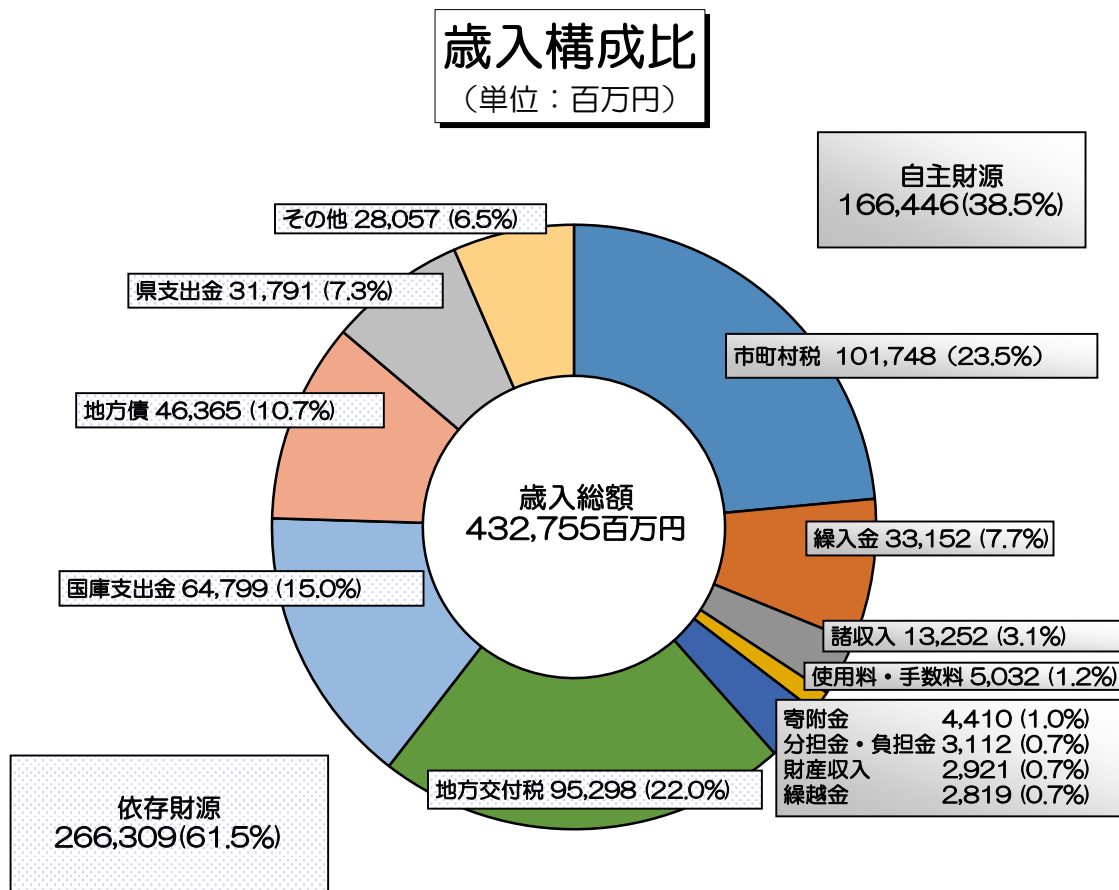
(ア) 物件費は、65,675百万円と、自治体情報システムの標準化に向けた経費の増加などにより、対前年度比11.3%の増加となっている。

(イ) 補助費等は、50,848百万円と、消防本部や汚泥再生処理施設の整備事業に係る組合負担金の増加などにより、対前年度比7.0%の増加となっている。

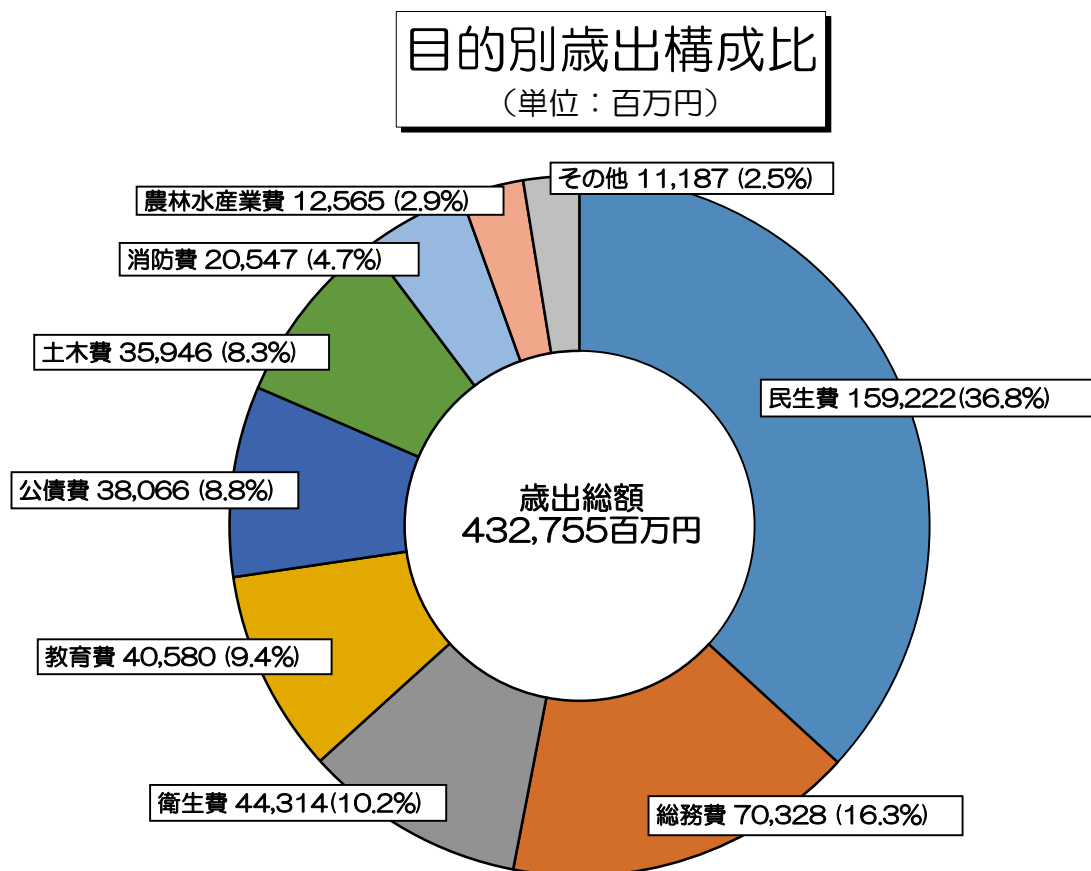
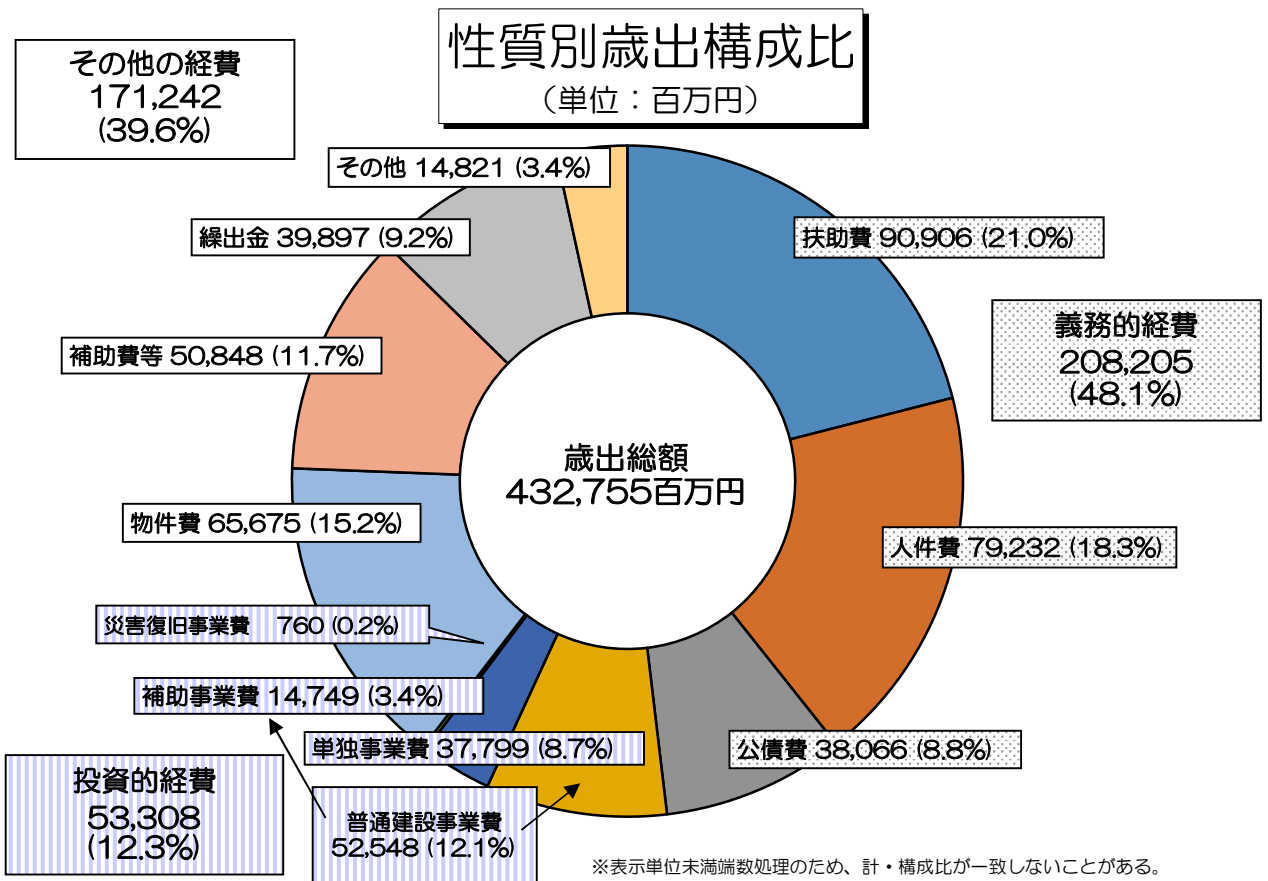
(ウ) 積立金は、6,609百万円と、対前年度比283.6%の増加となっている。

(エ) 投資及び出資金貸付金は、3,409百万円と、水道事業会計への出資金の減などにより、対前年度比6.5%の減少となっている。

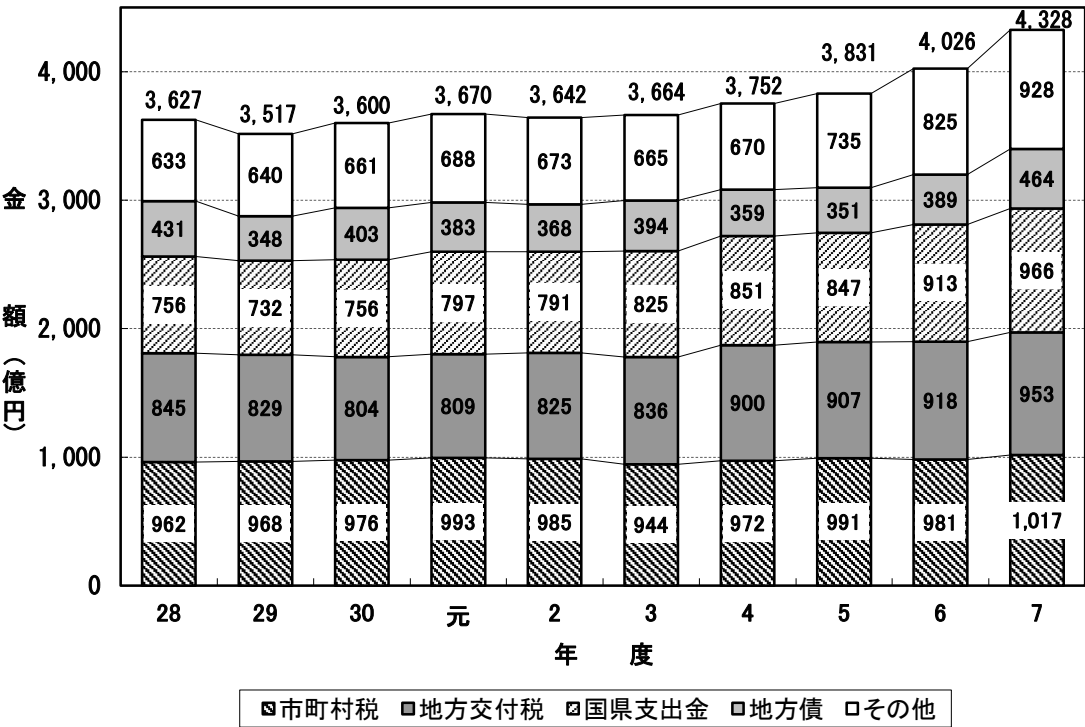
(参考資料) 令和7年度普通会計当初予算歳入・歳出構成比



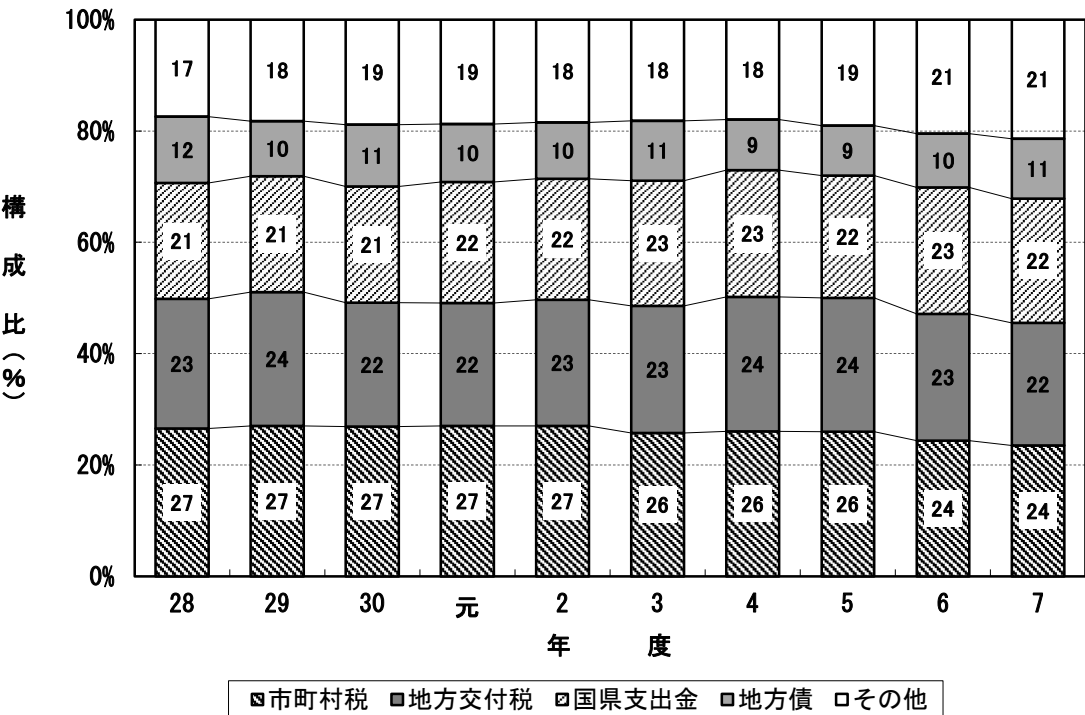
※表示単位未満端数処理のため、計・構成比が一致しないことがある。



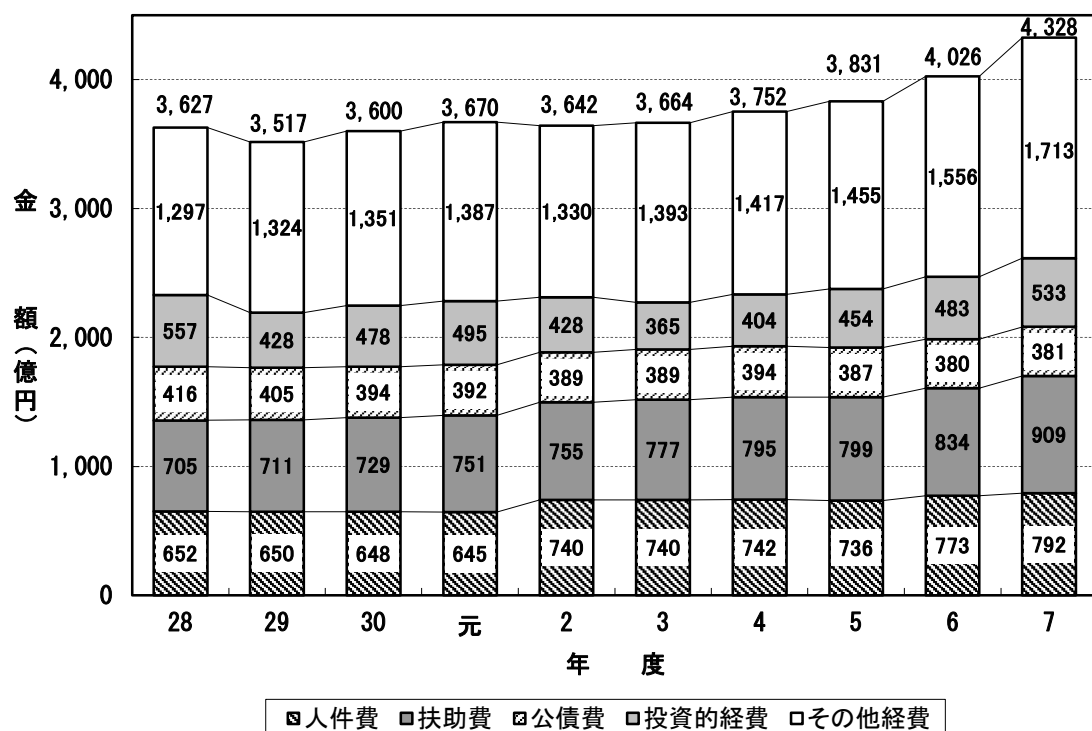
歳入予算の推移（普通会計当初予算）



歳入予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比



歳出予算の推移（普通会計当初予算）



歳出予算の推移（普通会計当初予算）
※構成比

